

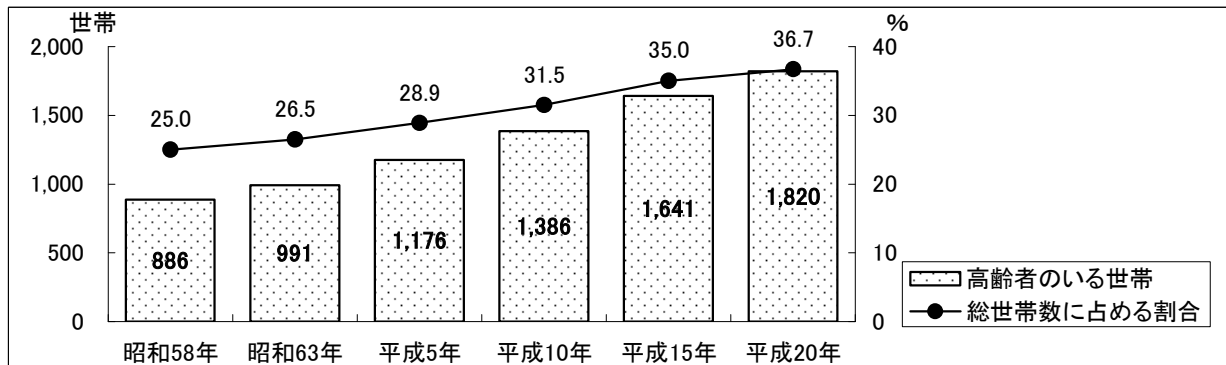
平成 23 年 1 月 11 日
福祉部高齢社会対策課

国・東京都の現況（高齢期の住まいづくり、住まい方の支援）

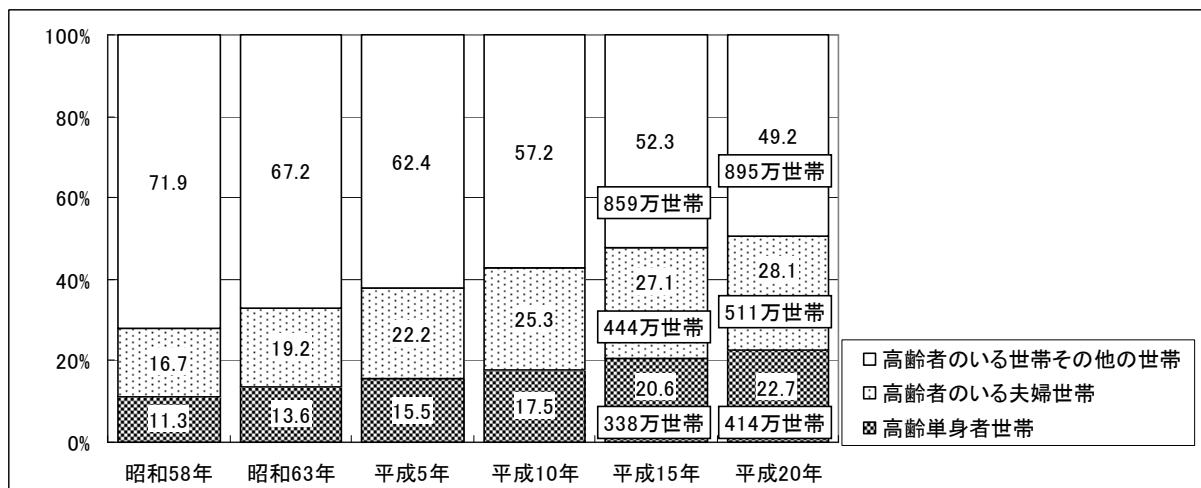
1 高齢者世帯の構成（全国）

- ① 高齢者のいる世帯の推移をみると、昭和 58 年には 866 万世帯で、総世帯数の 25.0%と 4 分の 1 となっていたが、平成 5 年には初めて 1,000 万世帯を超え、平成 20 年には 1,820 万世帯となって総世帯の 36.7%と 3 分の 1 を超えている。平成 15 年に比べ 179 万世帯（10.9%）の増加となっている。（図表 1）
- ② 高齢者のいる世帯について、世帯の型別に平成 15 年から平成 20 年の増減数をみると、高齢単身世帯が 76 万世帯増、高齢者のいる夫婦世帯が 67 万世帯増、高齢者のいるその他の世帯が 36 万世帯増となっており、高齢単身世帯の増加数が最も多い。（図表 2）
- ③ 高齢単身世帯は 414 万世帯で、高齢者のいる世帯全体の 22.7%と、過去最高となっている。高齢者のいる夫婦世帯は 511 万世帯で 28.1%となり、これらを合わせると 50.8%となっている。これは平成 15 年の 47.7%に比べ 3.1 ポイントの上昇となり、高齢者のいる世帯については、多人数同居型ではなく、世帯の小規模化（高齢単身世帯と高齢者のいる夫婦世帯の増加）が進んでいることを示している。（図表 2）

図表 1 高齢者のいる世帯の推移—全国（昭和 58 年～平成 20 年）



図表 2 高齢者世帯の類型別割合—全国（昭和 58 年～平成 20 年）



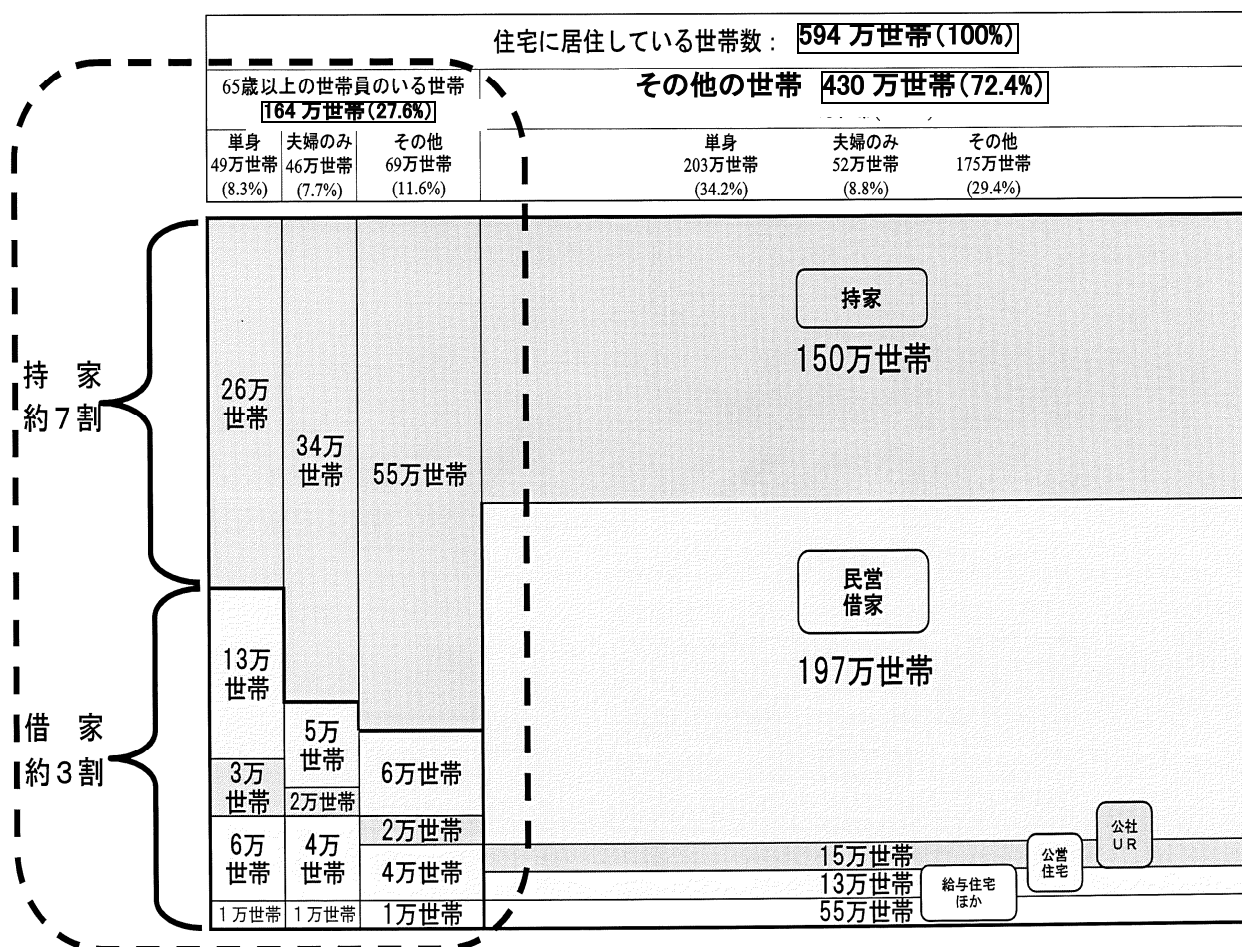
出典:平成 20 年住宅・土地統計調査／総務省統計局

2 高齢者世帯の住宅所有状況（東京都）

(1) 都内高齢者世帯の住宅所有関係の特性

都内において住宅に居住している世帯約 594 万世帯のうち、65 歳以上の世帯員のいる世帯（約 164 万世帯（27.6%））について見ると、持家は約 7 割、借家は約 3 割となっており、その他の世帯約 430 万世帯（72.4%）に比べ持家の比率が高くなっている。

図表 3 住宅の所有関係の状況（東京都）

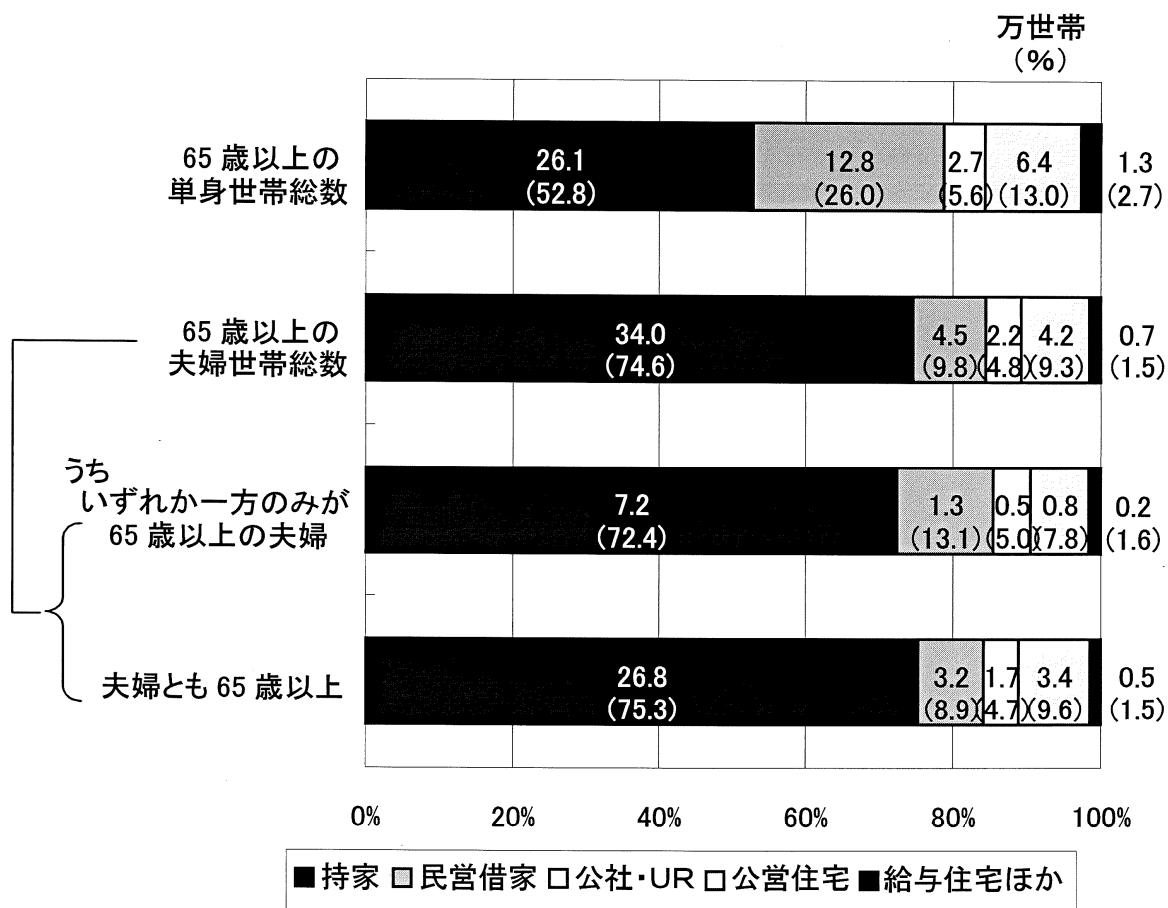


出典: 高齢者の居住安定確保プラン 2010(平成 22)年9月 / 東京都

(2) 高齢者世帯の世帯類型別所有関係の内訳（東京都）

都内において住宅に居住している高齢者世帯のうち、持ち家とあるのは、65 歳以上の夫婦世帯では約 34 万世帯（74.6%）であるのに対し、65 歳以上の単身世帯では約 26 万世帯（52.8%）であり、単身世帯は、夫婦世帯よりも持家の比率が低くなっている。

図表 4 高齢者世帯の住宅の所有関係の状況（東京都）



注)65 歳以上の夫婦世帯

ア 夫又は妻のいずれか一方のみが 65 歳以上の夫婦のみの世帯

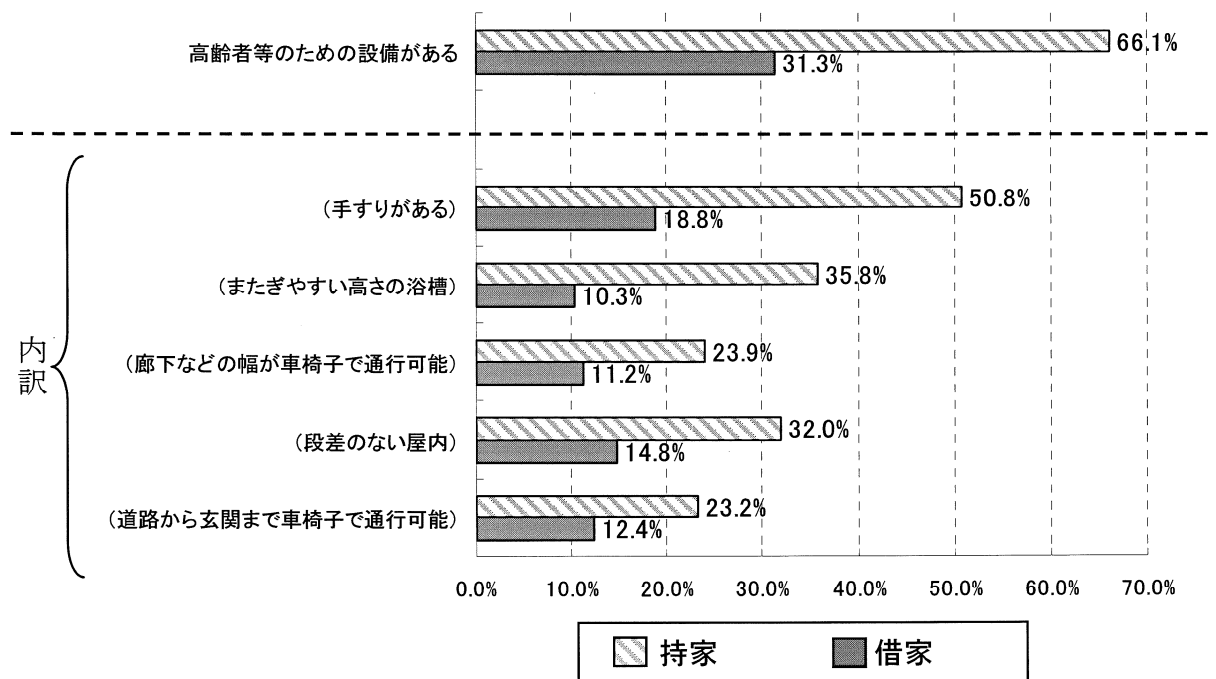
イ 夫及び妻のいずれも 65 歳以上の夫婦のみの世帯

出典: 高齢者の居住安定確保プラン 2010(平成 22)年9月 / 東京都

3 住宅のバリアフリー化の状況（東京都）

東京都における高齢者が居住する住宅におけるバリアフリー化（高齢者等のための設備の有無）を持家/借家別に見ると、借家における高齢者等のための設備の普及の割合は持家に比べて低くなっている。

図表 5 住宅のバリアフリー化の状況

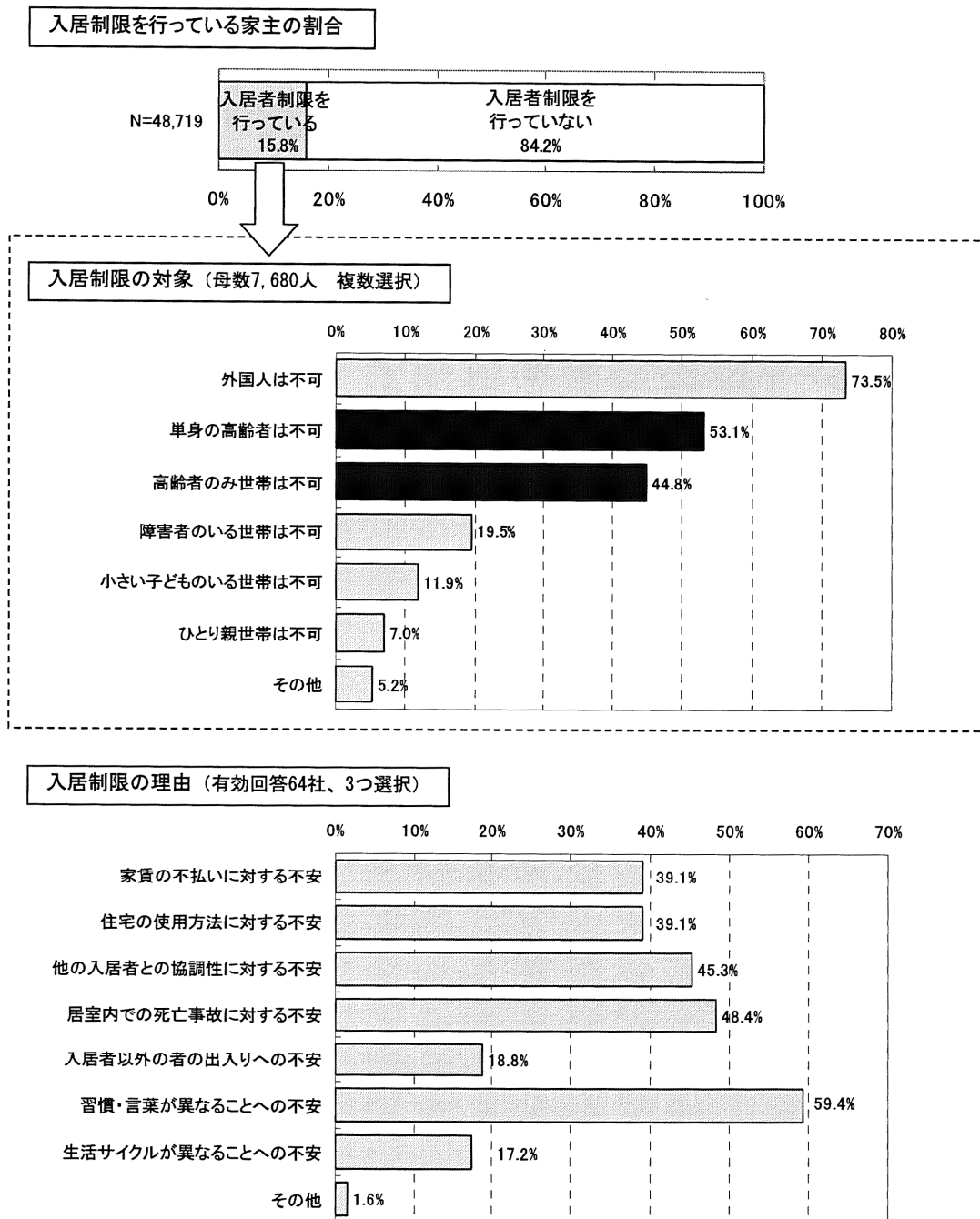


出典：高齢者の居住安定確保プラン 2010(平成 22)年9月／東京都

4 民間賃貸住宅における入居制限の状況

- ① 財団法人日本賃貸住宅管理協会の調査（平成 18 年）によると、民間賃貸住宅において入居制限を行っている家主の割合は 15.8%であった。
- ② 内訳を見ると、53.1%が「単身の高齢者は不可」と回答し、44.8%が「高齢者のみ世帯は不可」と回答している。

図表 6 民間賃貸住宅における入居制限の状況



資料:財団法人日本賃貸住宅管理協会調べ

備考: 1 調査期間 2006(平成 18)年 3 月 20 日～4 月 3 日

2 調査対象 財団法人日本賃貸住宅管理協会の賃貸住宅管理業に携わる会員 916 社

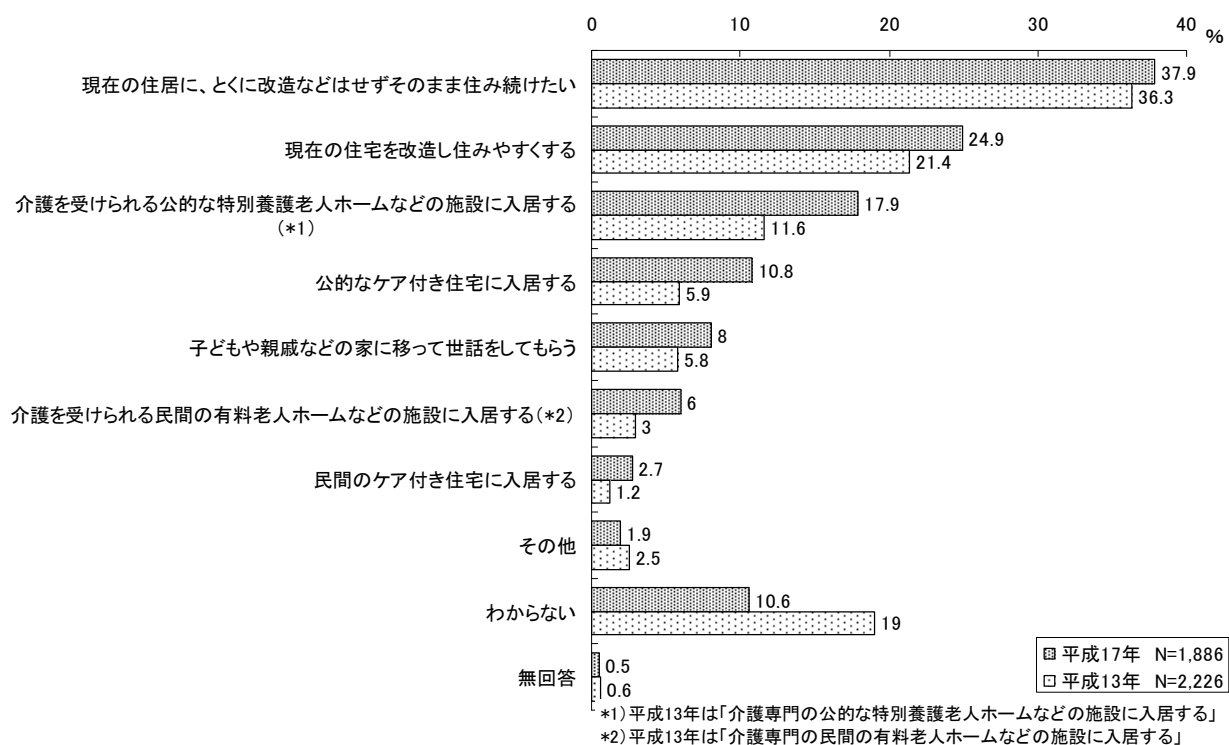
3 調査地域 全国

4 回収状況 114 社(家主 48,719 人) (回収率 12.4%)

5 今後の住み替え意向

- ①自分の身体が虚弱化したときに住まいをどのようにしたいと思うかについてみると、「現在の住居に、とくに改造などはせずそのまま住み続けたい」が37.9%と最も高く、次いで、「現在の住宅を改造し住みやすくする」が24.9%、「介護を受けられる公的な特別養護老人ホームなどの施設に入居する」が17.9%の順となっている。
- ②前回調査（平成13年）と比較すると、いずれの項目も増加しているが、特に、「介護を受けられる公的な特別養護老人ホームなどの施設に入居する」及び「公的なケア付き住宅に入居する」の割合の増加がやや大きい。

図表7 虚弱化したときの居住形態



出典：高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果 平成17年度／内閣府